

## 【特別講演】

## 中国の人口高齢化：試練，対応，および可能性

蔡 昉（中国社会科学院人口与労働経済研究所所長）

司会（南亮進） 本日の講師は昨日の懇親会でもご挨拶いただいた蔡昉先生です。大変著名な経済学者で皆様既にご存じのことと思いますが、簡単に経歴をご紹介します。中国人民大学を卒業後、中国社会科学院の大学院に進学し、経済学博士の学位をとられました。その後1989年から社会科学院人口労働研究所の所長の職に就いておられます。ご専門は労働経済学および人口経済学で著書はたくさんございます。たとえば2006年に『科学発展観与増成長可持続性』（社会科学文献出版社）という大変面白い本を刊行され、幅広い観点からも労働経済学を研究されておられます。論文もたくさんあり、本日の講演との関係では、たとえば04年の論文で沿海地域の都市部に見られた労働力不足現象（民工荒）を見て、「中国では A. ルイスの「転換点」を超えた」と主張されました。その後これは大きな論争を引き起こしました。実は私も午前中の報告でこの点について反論したのですが、蔡先生には今日の講演の中でこれについても遠慮なく自説を展開していただきたいと思います。蔡先生はまた全国人民代表大会の常務委員でもあり、社会活動の面でも大変幅広くご活躍されています。

さて蔡昉先生を本学会にお招きすることになった経緯について少し紹介させていただきます。これまでは特別講演の講師は日本人の（あるいは日本におられる）外交官、学者、実業家の方々にお願いしてまいりましたが、私は中国経済学会である以上中国経済の専門家を中国からお招きしたいとかねがね考えておりました。たまたま08年秋に本日の通訳をお願いする慶應

大馬欣欣さんと中国を訪問する機会があり、その際に蔡先生を訪問し本学会での特別講演を依頼いたしましたところご快諾いただきました。しかし本学会では外国からゲストをお招きする資金的余裕は乏しく、今回の蔡先生の招へいについてはアジア開発銀行に大変お世話になりました。この銀行の研究所（ADB I）河合正弘所長が私のテニス仲間で、河合所長も蔡先生の研究に大変関心を示し ADB I の研究会に蔡先生をお招きすることになり、そして当学会での講演も実現したわけです。河合氏のご協力がなければ本講演はありえなかったわけでございまして、この席を借りて ADB I ならびに河合所長に厚く御礼申し上げます。

蔡 昉<sup>1</sup>

人口転換のプロセス まず中国の人口転換と人口高齢化のプロセスにおけるいくつかの問題を見てみよう。人口転換とは、高い出生率から比較的低い出生率に移行することを指す。一国の発展段階から見れば、所得水準が低い国においては通常出生率が高く、比較的発展した段階に入ると出生率は通常低くなる。中国の合計特

1 編集委員会注。以下蔡昉氏の講演は当日の録音テープを起しそれを蔡昉氏自身が校閲し、さらにそれを日本語に翻訳したもので、講演部分についての訳文は文章体表現となっている。翻訳については杉本孝会員（大阪市立大学大学教授）ならびに李雅峰氏（同大学院生）にお世話になった。記して御礼を申し上げたい。なお中国語原文については学会 HP にアップしてあるのでご参照いただきたい（[http://jrace.org/zenkoku/2009/cai\\_fan.doc](http://jrace.org/zenkoku/2009/cai_fan.doc)）。

殊出生率が実際に低下したのは70年代からであり、計画出産の政策も概ねこの時期から実施された。しかし当初はあまり厳しくは実施されず、真に厳格な計画出産政策は1980年から開始された。70年代から80年代、およびその後に至るまで出生率は一貫して低下し続けたが、それと同時に農村の出生率は、趨勢こそ都市と同じ傾向を示したものの、その進展においては都市との間に巨大な差があったことが見てとれる。つまり、農村は相対的に高い合計特殊出生率を保持してきたのである。

簡単に言えば、90年代後期以降中国の合計特殊出生率は概ね1.7であり、これは広く認められている数字である。中国政府がこれより少し高いと考えたとしても、せいぜい1.8にすぎない。と言うことは、中国の合計特殊出生率は既に2.1の人口維持水準を下回っており、多くの先進国に比べてもさらに低い水準となっていることを意味している。人口の自然増加率と合計特殊出生率の変化の趨勢は同一である。人口の自然増加率が低水準から高水準に向かい、再び低下する変化の軌跡から見れば、それは人口学者が認識した人口転換の法則を表しており、換言すれば高出生率から低出生率への変化の過程を常にたどるのである。

しかし、かつて人口学者は出生率が低水準から高水準へ上昇し、再び低下する逆U字曲線しか認識していなかった。90年代に至り、人口経済学者はもし人口出生率の逆U字曲線が20年経てば、もう一つの逆U字曲線、すなわち生産年齢人口の増加率が低水準から高水準へ上昇し、再び低下への向かう曲線が形成されることを発見した。このような二つの逆U字曲線をみれば、現在我々は、なぜ人口増加が経済成長と密接に関わるかが理解できるようになった。現在では、経済学者は人口を総数或は増加速度で捉えてその総規模が経済成長とどのような関係にあるのかという見方を止めて、生産年齢人口の増加速度、その比率及び総数を捉える見方に変えている。それはこれらが経済発展を決める要素だからである。中国の状況から見ると、生産年齢人

口の総数が不断增加し、比率が高くかつ上昇傾向の期間にあるため、中国経済に豊富な労働力の供給が可能であり、同時に高い貯蓄率をもたらすことも可能である。

今日にいたるまで、総人口における15歳～64歳の生産年齢人口は一貫して上昇の段階にある。その比率と総数は益々増大を続けているが、少年児童の部分は次第に減少しており、大よそ2015年頃が転換点となることが見てとれる。それ以降、生産年齢人口の増加は続かなくなり、数年の緩やかな動きの後、徐々に減少に転じる傾向にある。これと時を同じくして65歳以上の高齢者人口が増加する。それゆえに大よそ2015年までの間、中国は「人口配当」を受け取ることができる。しかし2015年以降は、こうした意味での「人口配当」は恐らく存在しなくなるだろう。ついでに付け加えれば、最新予測では中国の人口が16億に達することは不可能であり、15億にすら達せず、大よそ14.5億の水準で、2030年頃に中国の人口はピークに達し、約14億になると考えられる。

**高齢化と年金問題** このような中国人口の新しい変化、特に高齢化の加速及び生産年齢人口の増加速度の低下は、必ずや経済と社会に多くの影響と試練をもたらすだろう。こうしたことから、私は以下においていくつかの点につき集中的に論ずることとする。

大よそ60年代中期から少年児童の人口扶養比率（ここでの人口扶養比率は、人口経済学での「従属比率」の概念と同じである。少年児童の人口扶養比率とは、0～15歳の少年児童の人数の16～64歳の労働力人口に対する割合である。高齢者の扶養比率とは、65歳以上高齢者数の16～64歳の労働力人口に対する割合である）が大幅に低下したが、同時に高齢者の扶養比率はあまり上昇しなかった。二つのことが合わさり、総人口扶養比率は下降し、しかも極めて迅速に下降したのである。これは次の二点を意味した。第一に、中国は十分な生産年齢人口を持ち、豊富な労働力の供給があった。従って中国の安い労働力で造った製造業の製品は全世界の市場を

席卷した。第二に、人口の負担が軽いため、より多くの経済余剰を貯めることができ、そのために貯蓄率も高まった。我々の見たところ、貯蓄率は一つには上昇傾向にあり、一つには非常に高い水準を維持している。目下ほぼ50%に近い水準にある。しかし2015年前後には扶養比率はそれ以上低下しなくなる。少年児童の扶養比率は安定する一方で高齢者の扶養比率は大幅に上昇し、我々が養わねばならない高齢者の数は急増する。総人口扶養比率は2013年が転換点となり、それ以降大幅に上昇する。その原因は、高齢者人口の総人口に占める比率が高まるからである。50年代の国連の定義に基づけば、65歳以上の人口の総人口に占める比率が7%を超えれば高齢化社会である。2000年の第5回の国勢調査から、中国は初めて高齢化社会に入ったことになる。

中国が高齢化社会に入る第一の試練は、中国が依然として貧困国だということである。我々が高齢化社会に入った時、大多数の先進国とは異なり、所得水準はまだ極めて低い。そこで第一に問題となるのは、果たして我々には高齢者人口を扶養できるかということである。とりあえず年金が満足な状況にあるかどうかを見てみると、2010年以前は年金の収入と支出が基本的に同等である。すなわち我々には積立金はなく、典型的な賦課方式制度である。賦課方式制度とは、現在就業している人がお金を出して定年退職した人を養う方式である。この制度は生産年齢人口の比率が比較的大きい場合に実行可能である。但しその状況が変わり、将来扶養せねばならない定年退職人口が益々増加する場合には、この制度は持続可能性が失われる。

そこで中国は1997年から世界銀行の提案受け入れを決定し、現行の賦課方式を維持しつつ、同時に加入者の個人口座を設けて積立制度の実施を開始した。しかし2001年に至って、年金基金の収入と支出には次第に差額が生じ始めた。この差額は主に積立部分、すなわち個人口座に生じた。ただ2007年現在、個人口座に蓄積された基金は累計で7千億元でしかなく、これは積

立てられるべき金額の7%でしかない。つまり、93%の個人口座は空であり、口座があるだけでそこにはお金が入っていない。

人口年齢構成の変化のもう一つの結果は、労働力市場に参入する人が益々減少し、労働供給の増加がこれまで程速くなくなり、それが経済における労働力の不足と賃金の上昇となって現れたことである。我々が直面した2004年以降の、いわゆる「民工荒」（農民工不足）がその現れである。2003年以前の農民工の賃金は上昇しなかったが、農民工の労働供給が減る一方で農民工への労働需要は依然として増え続けたため、農民工の賃金は大幅に上昇し始めた。しかもその上昇速度は全世界で最も速かった。様々な試算があるが、少なくとも毎年8%の勢いで上昇した。現在までのところ、中国経済の発展は「人口配当」に負うところが大きい。そこで「人口配当」を計測する際、我々は一つの代理変数、すなわち扶養比率を用いることにする。モデルによると、総扶養比率が1パーセント・ポイント下がれば、一人当たりGDPの成長率は0.115パーセント・ポイント高まることが明らかとなった。1982年から2000年まで、一人当たりGDPは毎年8.6%高まったが、そのうち扶養比率低下の貢献は27%に達している。これは今まで扶養比率が一貫して低下し続けたからであるが、2013年以降扶養比率は上昇に転じる。もしこのモデルが成り立つとすれば、扶養比率の上昇は一人当たりGDPの成長率の低下を意味する。そこで我々は論理の趣くところ、以下の問いを發せねばならない。中国の「人口配当」は持続可能であるのか、あるいは、もし「人口配当」が失われるとすれば、中国の経済成長は何に依拠すべきなのか、という問いである。

中国が人口高齢化時代に入った後、中国の発展の機会はどこにあるのか、また中国が直面する制約は何なのか。すでに述べた通り、中国の生産年齢人口は充足しており、十分な労働力の供給が有ると同時に、貯蓄率も高い。我々はこれを第一次「人口配当」と見なすことができる。もし中国政府が政策を適切に調整し改革すれば、

第二次「人口配当」を受け取ることも可能となる。第二次「人口配当」が得られるか否かは、年金制度、教育、労働力市場制度の整備、及び充足した人的資源と整った貯金制度に緊密に関係している。以下で私は、主にこれらのいくつかの面から論議してみよう。

**高齢化と労働市場** 人口高齢化により、我々は定年を延ばすことが可能だろうか。過去数年における調査を通じて、中国では実際の定年が非常に早く、男女平均では50歳をわずかに過ぎたばかりで定年退職していることが分かった。もし引続き55歳定年を維持するなら、将来の扶養比率、養老負担は今後数年以内に急上昇することになる。これが2050年までの状況である。もし現在の基礎の上に、実際の定年を10年、法定定年を5年延長して65歳を定年にすれば、扶養比率は下がる可能性がある。高齢者の扶養比率は51パーセント・ポイント引き下げることができる。それゆえに定年延長は多くの人が良い方法と考えている。但し私はこのような改革に反対である。なぜなら、たとえ現在中国は労働力が不足しているとしても、定年間近の人が労働需要の対象となるわけではない。アメリカでは24歳の人と60歳の人は教育を受けた年限や教育レベルに差がないので、24歳の人が必要な時に60歳の人を労働需要の対象とすることも可能である。日本でもこの差はあまり大きくない。但し中国の場合、24歳の人が受けた教育年限は10年であるのに対し、60歳の人が受けた教育年数は6年でしかない。つまり、定年間近な世代の教育水準や彼らの素質は極めて低いため、労働力市場の労働需要の対象外とならざるを得ない。このような状況の下で定年が延長されれば、彼らは失業状態に陥るほかはない。

人口年齢構成の変化につれて、生産年齢人口が扶養できるこれらの在学中の人口は減少しつつあり、扶養対象の減少に伴って扶養能力が高まっている。これは我々に与えられたチャンスであり、この機会に教育を受ける年限の延長が可能となる。我々がかつて提起した、この世代から彼らの教育水準を高めることが実現可能と

なる。研究を通じて、我々は以下のことを発見した。教育レベルが高まると、特に現在の労働力が高校の教育水準まで高まれば、企業の労働生産性は24%高まり、都市労働者の収入は17%増え、農村労働力の収入は21%高まることになる。教育は今では企業、家庭及び個人のすべてに対して直接の収益をもたらすのである。

最近数年の多くの人の推測によれば、中国は既に労働集約型産業の比較優位性を失い、多くの企業あるいは投資がインド、メキシコ、ベトナムなどに転移された。然し中国の労働力が安価かどうかは、ただ賃金を見るだけではなく労働生産性も見なければならない。たとえ賃金の上昇が速くても、労働生産性の向上が更に速ければ、労働力の実質的価格優位性は依然として存在している。そこで我々は賃金を労働生産性で割った単位労働力コストを用いて、中国の東部、中部、西部の地域を見れば、この指標はまだ下降を続けているのである。日本の経済学者赤松要が発展させた雁行形態モデルは、これまで国と国の間の発展モデルであったが、将来このモデルは中国でさらに拡張発展し、中国国内の雁行形態モデルに変形されるだろう。すなわち、労働集約型産業は沿海部から中部ないし西部へ移転するのである。このようにして相当に長期間にわたり、教育水準が高まっていくために、我々は依然として中国の労働集約型産業の競争優位性を維持していくことが出来るのである。

**年金制度の改革** 人口高齢化を支える年金制度の改革には二つの方法がある。一つは現在の賦課方式を完全積立、すなわち個人口座制度に改革することである。もう一つは現在のような農民工を排除している年金制度を農民工も参入させる年金制度に改革することである。二つの改革より四つの組み合わせが生じる。我々は全く改革しないことから、二つの改革を全て実現することまで、両者の違いにより2020年に至るまでの年金負担の差は倍になる。すなわち、我々は改革を通じて養老負担を半分で軽減できるのである。

私の総括と政策提言としては、第一に我々は現実を重視しなければいけない。中国の高齢化は世界最速で進みつつある。その特徴は未だ富んでいないのに高齢化が先行することである。我々がすでに到達している高齢化の水準からすると、我々の一人当たり GDP は比較可能な国々に比べてはるかに低い。それゆえ高齢化は経済、社会各方面に対し厳しい試練を課している。第二に、これらの試練は確かに存在しているが、同時にまた多くのチャンスにも恵まれている。我々には第二次「人口配当」を享受できる可能性もある。しかし、それを実現するためには一連の政策と制度の改革を欠かすことができない。

#### 質疑応答

司会（南） それではご自由に質問をお願いします。質問者の方はご所属と名前をどうぞ。

質問（寶劔） アジア経済研究所の寶劔です。高齢化問題に対応するために2006年頃から都市部での1人っ子政策を緩和し、2人まで認めてはどうかという議論が人口学者から提起されていると思いますが、これについては最近どのような状況になっていますか、また蔡先生のご意見はいかがでしょうか。

蔡 政府が規制を緩和したとはまだ言えませんが、漸進型の人口政策の改革を行っているとは言えます。80年代初期に1人っ子政策を始めた時、「1人っ子政策は一つの世代のものである」と言われましたが、当時は「一つの世代」という意味がよく理解できませんでした。現在では1人っ子政策に従った者の子供達は、2人の子供を生める可能性があります。たとえば、現在農村部では夫婦がともに1人っ子の場合は2人の子どもを生むことが可能になっています。これは1人っ子政策を緩和している事例です。現在政府が1人っ子政策を緩和することを明示しておりませんが、政府は1人っ子政策の改革を検討しています。

質問（中川） 立命館大学の中川です。ルイスの転換点モデルと「人口配当」との関係をどのようにお考えでしょうか、人口配当の喪失＝転

換点ということなのでしょうか。

蔡 私は経済の転換点について、昨年度に南先生にお話をさせていただき、また南先生の転換点に関する著書を読ませていただきました。南先生の転換点の議論に基本的に賛成です。ただし私は経済の転換点が1つの時期ではなく、経済転換の区間であると考えております。次に私はルイス転換点に関する先行研究を検討しました。私見ですが、ルイス自身が関心を持つのは、経済構造が古典派的段階から新古典派的段階への転換ですが、私たちは転換点の部分のみに注目しています。私は経済の転換点が2つあると思っており、ルイスが指摘した転換点は第2次転換点にあたると思っており、ルイスの転換点に到達する前に第1次転換点があると考えています。ルイスの転換点（第2次転換点で賃金と労働の限界生産力が等しくなる）に達した後に賃金は急に上昇しますが、実際はその前から賃金は徐々に上昇し始めます。第1次転換点前には賃金が上昇せずに労働移動が起きますが、その後では賃金が増えないと労働移動は減少してきます。

南 私は人口配当の議論と経済の転換点とを無理に結びつける必要はないと思っています。

質問（澤田） 東京外国語大学の澤田です。養老保障制度は賦課方式から積立方式へという改革ともう一つは都市と農村の制度一元化という2つの改革について話されましたが、積立方式でかつ一元化した場合、現在は積立がない農村の高齢者については誰が扶養することになるのでしょうか。

蔡 第1に、年金制度改革に関する私のシミュレーションは2つのパートンの効果に関する分析です。言いたいことは年金制度改革の仕組みによって経済社会の将来が変わることです。第2に、今年（09年）から農村の10%にあたる地域で年金制度実施に関する試行を始めました。

第3に、政府の考え方によれば今後の年金基金は4つの部分から構成される可能性があります。すなわち、中央政府、地方政府、集団そし

て個人です。いずれの基金も不十分でまた全部まとめたとしても依然として少ないですが、政府は年金の水準は低く設定し、カバー率を拡大する（「低水準、広覆盖」）年金案を考えています。農民工向けの年金制度の原則は都市と同じであり、つまり「年金水準を低く設定し、カバー率を拡大する」方針です。また、政府は農民工の年金が移動できる制度を検討しています。これは農民工がA地域からB地域に移動する場合、年金もA地域からB地域に移動できるような制度です。この制度が実施すれば、農民工の年金は、年金水準と年金を加入する地域の両方が自由に移動できます。

第4に、私は明日中国に戻って全国人民代表大会の社会保障法をつくるための会議に参加しますが、会議の中心は都市、農村あるいは農民工の年金制度の一体化ということです。たとえば離職しても年金を受け取れる仕組みなどです。農民の3年間の保障額を農民工の1年の保障額に転換させる仕組みを作りたいと思っています。これらが今後の社会保障が目指す方向です。

**質問（馮）** 東北大学の馮です。労働可能人口の中には生活困難な失業者がかなり含まれていると思うのですが、彼らは他人を扶養することなど不可能ではないでしょうか。したがって失業者が考慮されていないと思われる人口バランスのシミュレーションには問題が起ると思います。また高齢者対策より失業者対策の方が重要だと私は考えています。

**蔡** 失業率は短期的経済変化の指標です。一方、人口配当は長期的経済変化の指標です、人口配

当は長期的経済成長の源泉です。つまり経済学で失業率と人口配当の意味は同じではありません。次に、失業率を低下させ、労働参加率を高めることを通じ、人口配当が存在する期間を延長させることは可能だと思っております。

**質問（張）** 城西大学の張です。失業率に注目するのはよいことだと思いますが、失業率は短期的指標で、人口配当は長期的指標と思いますが、失業率を低下させる政策は人口配当を上昇させると思います。また労働者の構成の将来についてですが高卒レベル労働者の割合が現在の中学校卒レベルが占める割合に達するまでにどの位の時間がかかると思いますか。

**蔡** 労働者全体については非常に時間がかかりますが、新規労働者については政府の決意にかかると思います。来年あるいは再来年にすべての新規労働者が高校卒になる可能性はあると思いますし、そのための政策も政府に提案しています。また農村での高校義務教育化が困難であれば、高校レベル内容をもった中学校を普及させることが非常に有効と考えています。

**司会（南）** 人口大国の中国が今後どのようなか非常に興味深い話を伺いましたが、今日紹介された将来予測については、それらの前提条件あるいは仮定をどのように設定されたか時間があれば是非伺いたいところでした。お話しの内容は学術的でありかつ政策志向的で、明日にはまた会議が待っているということで、研究がすぐに政策に反映されるようで大変よいことと思えました。ご多忙の中どうも有り難うございました（拍手）。